



発行 / 西東京市
編集 / 企画部広報広聴課
〒188-8666
東京都西東京市南町 5・6・13

市役所代表電話 / 042-464-1311

ホームページアドレス <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>
(携帯電話) <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/mobile/>
(Lモード) Lメニューリストから検索できます。

西東京

市の人口と世帯数

(平成19年3月1日現在)

人口	男	94,742人 (1,291人)	79減 (2減)
		97,179人 (1,532人)	12減 (12増)
	合計	191,921人 (2,823人)	91減 (10増)
世帯数		86,495世帯 (1,464世帯)	24減 (12増)

カッコ内は外国人登録人口(再掲)

今号の主な内容

3面 東京都知事選挙



4月8日(日)は東京都知事選挙の投票日です。東京都の未来を方向づける一票を大切にしましょう。

4面 子育て支援事業、保護者助成金



平成18年10月～平成19年3月に認可外保育施設にお子さんを預けている保護者の方に助成金が支給されます。

5面 健康事業ガイド全戸配布のお知らせ!



平成19年度に実施する健康事業年間予定一覧が全戸配布されます。大切に保管し、ご利用ください。

7面 西東京消防 少年団員の募集



防火、防災に対する知識や技術を身に付け、規律ある団体生活を通し、優しさや責任感を育てませんか!

平成19年度施政方針

安定かつ計画的な市政運営を目指して

地方分権改革の本来の目的は、「自治体に対し、できる限りの権限と財源を移譲し、地域にふさわしいサービスが多種多様に展開されること」にあります。皆さんの負託を受け、市政運営を司る最高責任者として、不断の自己改革に努め、真

《分権改革の必要性》

昨年は、いじめや自殺が社会問題化し、飲酒運転による交通事故が発生する等、命の尊さやモラルの重要性を感じた1年でした。また、世界情勢では、北朝鮮の核実験や、バグダッドでの連続自動車爆弾事件等、新たな脅威が起こり、安心安全に暮らすことができない社会が求められていることを強く感じています。

本市は、誕生から7年目を迎え、人口も19万2千人を超える都市となりました。この間、新市建設計画や総合計画に基づく新市のまちづくりを積極的に進めてきましたが、新市の基礎固めの時期から、次なるステップへ移行する転換期にあると考えます。そこで、平成19年度は、市政運営の羅針盤とも言える総合計画について、平成21年度からの後期5年に向け、環境変化等を的確に捉えながら、市民の皆さんに納得いただける行政サービスを過不足なく提供できるよう計画の見直し作業に着手します。

《安定かつ計画的な市政運営》

の地方分権に向けた取り組みを進めたいと考えます。



平成19年市議会第1回定例会で施政方針を述べる坂口市長

3月1日に開会した平成19年西東京市議会第1回定例会において、坂口光治市長が表明した施政方針の概要をお知らせします。なお、全文は、両庁舎1階情報公開コーナー、各図書館、市ホームページでご覧になれます。企画課(☎内線111)

《トップマネジメントの強化と二人副市長制の導入》

急激な人口増加や財政規模の拡大、様々なニーズへの対応により、事務事業は増加しています。また、本市の持続的発展には、課題も多いことから、総合的な視野に立ち、戦略性や柔軟性に富んだまちづくりを推し進めるため、副市長二人制を提案しました。

《簡素で効率的な組織》

行政需要の量的かつ質的拡大への対応、行政サービス主体の多様化、地域特性に応じた地域経営等、行政環境は、大きく変化しています。自治体を取り巻く環境変化や、様々な課題の解



決という点から、組織のスリム化や市民の皆さんにとって、わかりやすい組織づくりが必要と考えています。

《行財政改革の必要性》

平成19年度も新たな施策を積極的に展開します。し

《本市の財政状況》

我が国の経済は、国内需要の改善と物価安定の下での自律的・持続的な経済成長が続くものと予測されていますが、本市においては、依然として、個人所得の改善や企業業績の回復が見込みにくい等、厳しい財政環境にあり、加えて、三位一体の改革等による財源不足も、依然として解消されないまま推移しています。

《平成19年度予算の概要》

平成19年度一般会計予算の総額は、前年度比7億1千800万円、12%増の58億3千800万円となりました。平成19年度予算は、地域経営戦略プラン(第2次行財政改革大綱)を積極的に推進し、財源の確保を図りつつ、総合計画の基本理念やマニフエストに掲げた政策目標の着実な推進と実現を図り、自立した財政基盤の確立を進める予算として位置付けています。

予算編成にあたっては、行政評価制度を踏まえた事務事業の見直し等により、経常経費の削減を図りましたが、児童手当の拡充や公債費等義務的経費の増のほか、家庭ごみの戸別収集開

始等による物件費の大幅な増等により、結果的には、平成18年度を上回る水準となっています。



《平成19年度の主な取り組み》

・情報公開・市民参加・説明責任の広報紙を刷新します

これまでも、ホームページのリニューアルをはじめ、財政白書や市税白書の作成等、市民の皆さんにとって利便性の高いシステムの構築や積極的な情報提供を進めてきました。平成19年度は、広報の本旨である「見やすく、わかりやすい情報提供」に向け、広報紙の紙面を刷新します。

・魅力あるまちづくりの推進

都市計画等の手法を積極的に活用し、地域住民の皆さんや民間企業とともに、良好な住環境の創出や、地域の個性を生かしたまちづくりに努めたいと考えています。